

令和 6 年度

珠 洲 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

附 同審査資料

珠 洲 市 監 査 委 員

7 監 査 第 7 号
令和7年8月19日

珠洲市長 泉谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章
(公印省略)

珠洲市監査委員 向 山 忠 秀
(公印省略)

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和6年度珠洲市歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、次のとお
り意見を提出します。

目 次

令和 6 年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入について	4
(2)	歳出について	1 1
3	特別会計	1 5
(1)	国民健康保険特別会計	1 5
(2)	介護保険特別会計	1 6
(3)	後期高齢者医療特別会計	1 7
(4)	賃貸住宅事業特別会計	1 8
4	財産に関する調書	1 9

令和 6 年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

第 1	審査の対象	2 1
第 2	審査の期間	2 1
第 3	審査の方法	2 1
第 4	審査の結果	2 2
第 5	運用状況の概要	2 2
むすび		2 6
審査資料		2 9

注

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入する。

そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。

2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入する。
3. 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整したものがある。
4. 文中用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の意味は、次のとおりである。

「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。

「－」は、該当数値のないものである。

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和 6 年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 令和 6 年度珠洲市歳入歳出決算書

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 後期高齢者医療特別会計
- (5) 賃貸住宅事業特別会計

2 附属書類

令和 6 年度珠洲市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び地方債に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 5 日

第 3 審査の方法

審査は、令和 6 年度珠洲市歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令等に基づいて作成されているかを確認しながら、これらの書類の計数を関係諸帳簿等と照合するとともに、各課（室・局）長及び担当職員からの説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 一般会計及び特別会計(4会計)の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計決算総額		107,656,617	91,020,733	86,764,953	4,255,780
内 訳	一般会計	102,343,010	85,434,779	81,456,345	3,978,434
	特別会計	5,313,607	5,585,954	5,308,608	277,346

なお、繰出金等の重複額6億5,937万9千円を控除した純決算額は、歳入903億6,135万3千円、歳出861億557万4千円となっている。

(2) 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1 歳入総額	85,434,779	5,585,954	91,020,733
2 歳出総額	81,456,345	5,308,608	86,764,953
3 歳入歳出差引額	3,978,434	277,346	4,255,780
4 翌年度へ繰越すべき財源	1,825,559	－	1,825,559
(1) 継続費通次繰越額	－	－	－
(2) 繰越明許費繰越額	1,821,229	－	1,821,229
(3) 事故繰越繰越額	4,330	－	4,330
5 実質収支(3-4)	2,152,875	277,346	2,430,221
6 前年度実質収支	1,658,404	244,770	1,903,174
7 単年度収支(5-6)	494,471	32,576	527,047
8 財政調整基金積立金	377	－	377
9 市債繰上償還金	5,700	－	5,700
10 財政調整基金取崩し額	－	－	0
11 実質単年度収支(7+8+9-10)	500,548	32,576	533,124

歳入歳出差引額(形式収支)は42億5,578万円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源18億2,555万9千円を控除した実質収支は24億3,022万1千円となっている。また、前年度実質収支と比べると単年度収支は5億2,704万7千円増加している。

(3) 財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常収支比率	99.2%	96.8%	95.1%	90.7%
財政力指数	0.217	0.218	0.223	0.227
実質公債費比率	16.3%	15.1%	14.1%	13.6%
将来負担比率	△ 80.5%	△ 20.6%	27.8%	28.8%
実質収支比率	31.7%	24.0%	5.5%	5.7%
人件費の歳出に占める構成比率	2.4%	9.4%	14.1%	14.9%
人件費の経常収支比率	21.2%	20.2%	19.4%	19.3%

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。
一般的に75%程度が適正と考えられ、80%を超えると弾力性が失いつつあるとされる。
本決算年度の経常収支比率は99.2%で、対前年度比2.4ポイント増加している。

イ 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、数値が大きいほど財政力が強い。
本決算年度の財政力指数は0.217で、対前年度比0.001ポイント減少している。

ウ 実質公債費比率

地方債の元利償還額の負担状況を示す指標であるが、公営企業の公債費への繰出金、一部事務組合等への公債費類似経費を含めている。
比率が18%以上になると起債許可団体に移行し、25%以上になると一部の起債発行が制限される。
本決算年度の実質公債費比率は16.3%で、対前年度比1.2ポイント増加している。

エ 将来負担比率

将来負担すべき負債が将来財政を圧迫する可能性を示す指標であり、比率が高いほど今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなる。早期健全化基準は350.0%。
本決算年度の将来負担比率は△80.5%で、対前年度比59.9ポイント減少している。

オ 実質収支比率

財政運営の健全性を剰余金または欠損金の状況と標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましいとされる。
本決算年度の実質収支比率は31.7%で、対前年度比7.7ポイント増加している。

カ 人件費諸比率

人件費の歳出に占める構成比率は2.4%で、対前年度比7.0ポイント減少している。
また、人件費の経常収支比率は21.2%で、対前年度比で1.0ポイント増加している。

2 一般会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	102,343,010	24,897,672	77,445,338
歳入決算額	85,434,779	23,514,842	61,919,937
歳出決算額	81,456,345	20,302,583	61,153,762
歳入歳出差引額	3,978,434	3,212,259	766,175

歳入は854億3,477万9千円で、予算現額に対する比率は83.5%(前年度94.4%)である。

歳出は814億5,634万5千円で、予算現額に対する比率は79.6%(前年度81.5%)である。

歳入歳出差引額39億7,843万4千円のうち、12億7,000万円を基金に編入し、27億843万4千円を翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比べると、歳入で619億1,993万7千円(263.3%)、歳出で611億5,376万2千円(301.2%)増加し、差引額で7億6,617万5千円(23.9%)増加している。

(1) 歳入について

ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比較
予算現額	102,343,010	24,897,672	77,445,338	411.1
調定額	96,130,840	25,033,603	71,097,237	384.0
収入済額	85,434,779	23,514,842	61,919,937	363.3
不納欠損額	4,768	10,324	△ 5,556	46.2
収入未済額	10,691,293	1,508,437	9,182,856	708.8

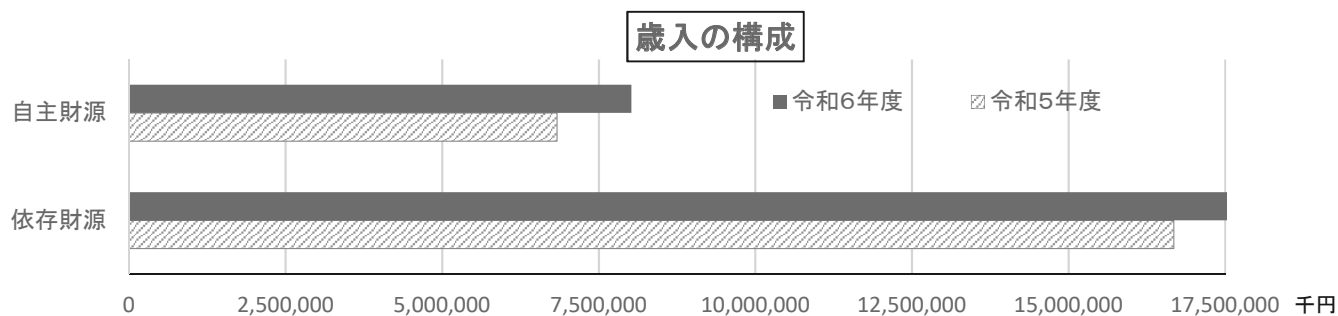
歳入は予算現額1,023億4,301万円に対して、調定額961億3,084万円で、収入済額854億3,477万9千円、不納欠損額476万8千円となり、調定額に対する収入割合は88.9%(前年度93.9%)である。

調定額に対する収入未済額は106億9,129万3千円で、前年度より708.8%増加している。

イ 歳入の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比	構成比	
					令和6年度	令和5年度
自主財源	8,022,975	6,831,039	1,191,936	117.4	9.3	29.0
依存財源	77,411,804	16,683,803	60,728,001	464.0	90.7	71.0
合 計	85,434,779	23,514,842	61,919,937	363.3	100.0	100.0



歳入決算額に占める自主財源の構成比は9.3%で前年度比19.7ポイントの減少となり、依存財源の構成比は90.7%で前年度比19.7ポイントの増加となっている。

歳入を財源別に前年度と比べると、自主財源では11億9,193万6千円(17.4%)増加し、依存財源では607億2,800万1千円(364.0%)増加している。

これらの財源を前年度と比較すると、自主財源では財産収入1,691万千円、繰越金12億4,845万4千円、諸収入7億9,078万7千円が増加し、市税2億2,940万1千円、分担金及び負担金1,552万8千円、使用料及び手数料2,395万3千円、寄付金244万7千円、繰入金5億9,288万7千円が減少している。

依存財源では、国庫支出金284億9,121万4千円、県支出金24億8,573万7千円、地方交付税15億9,522万8千円、地方特例交付金5,035万1千円、地方譲与税815万5千円、地方消費税交付金756万3千円、株式等譲渡所得割交付金543万1千円、法人事業税交付金406万円、配当割交付金210万1千円、環境性能割交付金37万5千円、利子割交付金15万7千円、交通安全対策特別交付金2万9千円と、全ての項目において増加している。

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 市税 (構成比 1.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,058,352	1,187,714	1,141,573	4,768	41,373	107.9	96.1

収入済額は、前年度に比べ2億2,940万1千円(△16.7%)減少している。

収入未済額の内訳は、市民税△132万9千円、固定資産税3,751万5千円、軽自動車税85万8千円、都市計画税432万8千円で、前年度に比べると2,453万4千円(△37.2%)減少している。

年度別では現年度分101万8千円、滞納繰越分4,035万5千円で、前年度と比べると現年度分は2,529万7千円(△96.1%)減少し、滞納繰越分は76万3千円(1.9%)増加している。

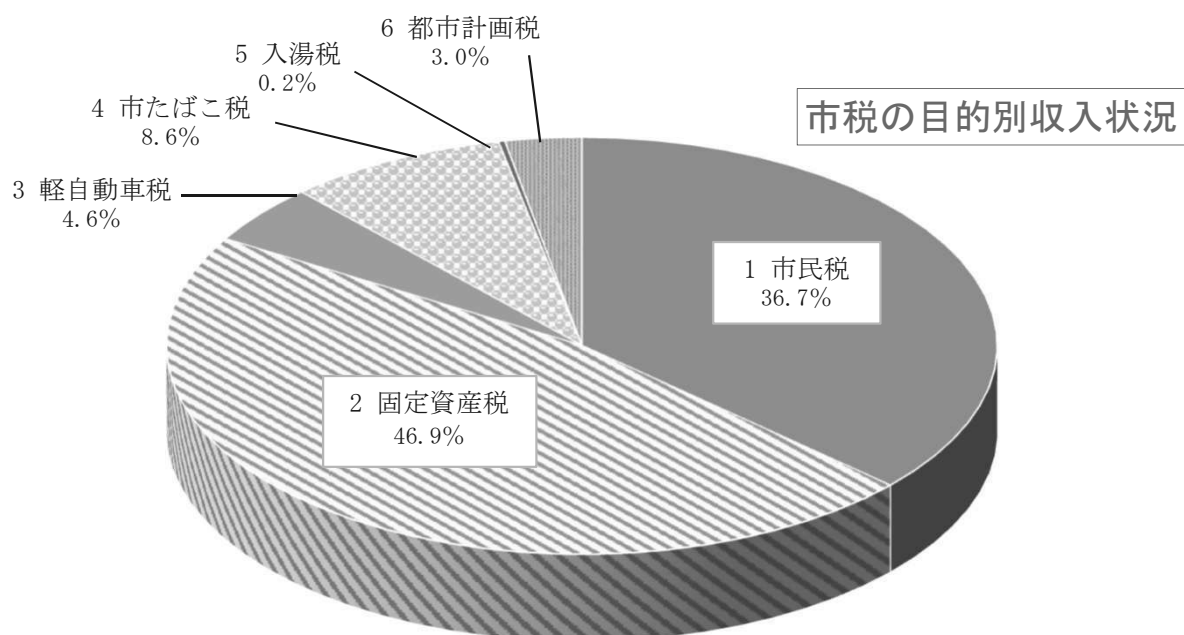
また不納欠損額の内訳は、市民税0千円、固定資産税435万5千円、軽自動車税1万3千円、都市計画税40万円で、前年度に比べると555万5千円(△53.8%)減少している。不能欠損金は関係法令に基づき、適正に処理されている。

市税の目的別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	対前年度比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
1 市民税	418,908	36.7	521,400	38.0	△ 102,492	80.3
2 固定資産税	535,101	46.9	654,974	47.8	△ 119,873	81.7
3 軽自動車税	52,820	4.6	53,583	3.9	△ 763	98.6
4 市たばこ税	97,983	8.6	91,134	6.6	6,849	107.5
5 入湯税	2,783	0.2	3,688	0.3	△ 905	75.5
6 都市計画税	33,978	3.0	46,195	3.4	△ 12,217	73.6
合 計	1,141,573	100.0	1,370,974	100.0	△ 229,401	83.3

市民税36.7%、固定資産税46.9%の2つで市税の83.6%を占めている。



第2款 地方譲与税 (構成比 0.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
144,489	144,489	144,489	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ815万5千円(6.0%)増加している。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
609	609	609	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ15万7千円(△34.7%)減少している。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
8,528	8,528	8,528	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ210万1千円(32.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
12,948	12,948	12,948	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ543万1千円(72.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
33,964	33,964	33,964	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ406万円(13.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 0.4%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
336,448	336,448	336,448	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ756万3千円(2.3%)増加している。

第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
18,281	18,281	18,281	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ375万円(2.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
54,023	54,023	54,023	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ5,035万1千円(1,371.2%)増加している。

第10款 地方交付税 (構成比 14.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
12,708,858	12,708,858	12,708,858	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ15億9,522万8千円(14.4%)増加している。内訳は、普通交付税871万7千円、及び特別交付税15億8,651万1千円の増である。

第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,243	1,243	1,243	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ2万9千円(△2.4%)増加している。

第12款 分担金及び負担金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
11,998	12,361	11,686	-	675	97.4	94.5

収入済額は、前年度に比べ1,552万8千円(△57.1%)減少している。

収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金67万5千円で、前年度に比べ340万3千円(△83.4%)減少している。

第13款 使用料及び手数料 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
66,099	82,018	81,654	-	364	123.5	99.6

収入済額は、前年度に比べ2,395万3千円(△22.7%)減少している。

収入未済額の内訳は、住宅使用料36万4千円で、前年度に比べ21万1千円(△36.7%)減少している。

第14款 国庫支出金 (構成比 35.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
39,359,282	39,083,092	30,036,794	-	9,046,298	76.3	76.9

収入済額は、前年度に比べ284億9,121万3千円(1,843.4%)増加している。主な内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金21億4,310万円、生活保護費補助金2億942万4千円、保健衛生費補助金260億7,202万1千円である。

収入未済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金54億6,167万2千円、教育施設災害復旧費国庫負担金12億6,342万4千円、総務管理費補助金1,568万8千円、保健衛生費補助金13億3,217万4千円、商工費補助金3,000万円、小学校費補助金4,078万2千円、中学校費補助金9,362万5千円、保健衛生施設等災害復旧費7,328万3千円、公立社会教育施設災害復旧費補助金3億7,702万8千円、公立諸学校建物其他災害復旧補助金1億6,577万1千円、堆積土砂排除事業費補助金1億9,285万1千円で、前年度と比べ83億3,734万6千円(1,176.0%)増加している。

第15款 県支出金 (構成比 5.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
8,274,330	6,059,835	4,539,019	-	1,520,816	54.9	74.9

収入済額は、前年度に比べ24億8,573万8千円(121.1%)増加している。主な内訳は、災害救助費負担金2億9,595万2千円、総務管理費補助金8億9,637万8千円、農業費補助金2億2,899万9千円、農林水産災害復旧費補助金6億1,058万5千円、応急仮設住宅生活家電給与費補助金1億2,897万7千円の増、並びに災害弔慰金県補助金3億187万5千円の皆増である。

収入未済額の内訳は、災害救助費負担金9,400万円、総務管理費補助金243万4千円、農業費補助金100万円、林業費補助金288万円、農林水産災害復旧費補助金12億5,701万9千円、児童福祉施設災害復旧費補助金7,179万5千円、社会福祉施設災害復旧費補助金9,168万8千円で、前年度と比べ8億1,499万8千円(115.5%)増加している。

第16款 財産収入 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
21,434	25,960	24,217	-	1,743	113.0	93.3

収入済額は、前年度に比べ1,691万1千円(231.5%)増加している。主な内訳は、土地売払収入1,531万1千円の皆増である。

収入未済額の内訳は、土地貸付収入174万3千円で、前年度と比べ3万3千円(△1.9%)減少している。

第17款 寄附金 (構成比 2.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,894,461	1,905,407	1,905,407	-	-	100.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ244万7千円(0.1%)減少している。

第18款 繰入金 (構成比 2.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,605,866	2,369,639	2,369,639	-	-	90.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ5億9,288万7千円(△20.0%)減少している。主な理由は、財政調整基金繰入金22億8,184万3千円の皆減によるものである。

第19款 繰越金 (構成比 1.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,553,855	1,553,855	1,553,855	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ12億4,845万4千円(408.8%)増加している。

第20款 諸収入 (構成比 1.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,023,522	1,014,967	934,942	-	80,025	91.3	92.1

収入済額は、前年度に比べ7億9,078万7千円(548.6%)増加している。

収入未済額は、土木管理費雑入2万5千円、社会教育費雑入8,000万円で、前年度と比べ5,869万2千円(275.1%)増加している。

第21款 市債 (構成比 34.6%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
33,154,420	29,516,600	29,516,600	-	-	89.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ280億7,760万円(1,951.2%)増加している。主な内訳は、災害対策費277億7,670万円、令和6年災害復旧事業費(公共土木施設)1億7,500万円の皆増である。

市債発行の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
総 務 債	232,200	0.8	396,500	27.5	△ 164,300	△ 41.4
民 生 債	-	-	22,600	1.6	△ 22,600	皆減
衛 生 債	28,064,800	95.1	474,900	33.0	27,589,900	5,809.6
労 働 債	13,400	0.0	7,000	0.5	6,400	91.4
農林水産業債	20,400	0.1	47,300	3.3	△ 26,900	△ 56.9
商 工 債	55,100	0.2	100,800	7.0	△ 45,700	△ 45.3
土 木 債	12,700	0.0	102,600	7.1	△ 89,900	△ 87.6
消 防 債	38,200	0.1	22,600	1.6	15,600	69.0
教 育 債	105,700	0.4	15,300	1.1	90,400	590.8
臨時財政対策債	-	-	29,000	2.0	△ 29,000	皆減
災害復旧債	830,600	2.8	214,000	14.9	616,600	288.1
歳入欠かん債	143,500	0.5	6,400	0.4	137,100	2,142.2
合 計	29,516,600	100.0	1,439,000	100.0	28,077,600	1,951.2

(2) 歳出について

ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比較
予 算 現 額	102,343,010	24,897,672	77,445,338	411.1
決 算 額	81,456,345	20,302,583	61,153,762	401.2
翌 年 度 繰 越 額	17,201,562	3,958,408	13,243,154	434.6
うち、明許繰越額	17,094,629	3,929,059	13,165,570	435.1
うち、事故繰越額	106,933	29,349	77,584	364.3
不 用 額	3,685,103	636,681	3,048,422	578.8

歳出は、予算現額1,023億4,301万円に対し、決算額814億5,634万5千円、執行率79.6%で、明許繰越額170億9,462万9千円(対予算比率16.7%)、事故繰越額1億693万3千円(対予算比率0.1%)、及び不用額36億8,510万3千円(対予算比率3.6%)となっている。

前年度と比較すると、予算現額が774億4,533万8千円(311.1%)、決算額が611億5,376万2千円(301.2%)、明許繰越額が131億6,557万円(335.1%)、事故繰越額が7,758万4千円(246.3%)、不用額が30億4,842万2千円(478.8%)増加している。

イ 性質別経費の状況

普通会計における決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	対前年度 増減比率	構成比率
	令和6年度	令和5年度			
義務的経費	4,782,713	4,260,928	521,785	12.2	5.9
人件費	1,939,884	1,912,972	26,912	1.4	2.4
扶助費	1,349,298	778,213	571,085	73.4	1.7
公債費	1,493,531	1,569,743	△ 76,212	△ 4.9	1.8
経常的経費	70,076,169	13,695,814	56,380,355	411.7	86.0
物件費	58,039,545	2,787,523	55,252,022	1,982.1	71.2
維持補修費	291,518	259,541	31,977	12.3	0.4
補助費等	5,256,183	3,725,467	1,530,716	41.1	6.4
繰出金	910,572	829,796	80,776	9.7	1.1
積立金	5,362,362	5,825,059	△ 462,697	△ 7.9	6.6
投資出資金・貸付金	215,989	268,428	△ 52,439	△ 19.5	0.3
投資的経費	6,633,080	2,367,788	4,265,292	180.1	8.1
普通建設事業費	984,750	1,635,154	△ 650,404	△ 39.8	1.2
補助	606,177	846,360	△ 240,183	△ 28.4	0.7
単独	317,568	708,414	△ 390,846	△ 55.2	0.4
その他	61,005	80,380	△ 19,375	△ 24.1	0.1
災害復旧事業費	5,648,330	732,634	4,915,696	671.0	6.9
合 計	81,491,962	20,324,530	61,167,432	301.0	100.0

性質別に決算額を前年度と比較すると合計額で611億6,743万2千円(301.0%)増加している。

これは、主に経常的経費が563億8,035万5千円(411.7%)、投資的経費が42億6,529万2千円(180.1%)増加したことによるものである。

義務的経費については、扶助費が5億7,108万5千円(73.4%)、人件費が2,691万2千円(1.4%)、増加し、公債費が7,621万2千円(△4.9%)減少している。

経常的経費については、物件費が552億5,202万2千円(1,982.1%)、補助費等が15億3,071万6千円(41.1%)、維持補修費が3,197万7千円(12.3%)、繰出金が8,077万6千円(9.7%)増加し、積立金が4億6,269万7千円(△7.9%)、投資出資金・貸付金が5,243万9千円(△19.5%)減少している。

投資的経費については、災害復旧事業費が49億1,569万6千円(671.0%)増加し、普通建設事業費が6億5,040万4千円(△39.8%)減少している。

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
130,328	130,221	99.9	-	107

支出済額は、前年度に比べ82万9千円(0.6%)増加している。

第2款 総務費 (構成比 9.6%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
8,011,055	7,840,451	97.9	118,646	51,958

支出済額は、前年度に比べ6,957万4千円(0.9%)増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費74億8,585万5千円、徴税費2億204万9千円、戸籍住民基本台帳費9,787万8千円、選挙費2,638万7千円、統計調査費147万円、及び監査委員費2,681万1千円である。

第3款 民生費 (構成比 7.6%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
8,123,296	6,186,966	76.2	339,097	1,597,233

支出済額は、前年度に比べ26億593万9千円(72.8%)増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費17億7,686万3千円、児童福祉費4億4,237万2千円、生活保護費1億2,496万9千円、生活困窮自立支援費283万円、及び災害救助費38億3,993万1千円である。

第4款 衛生費 (構成比 69.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
60,192,189	56,266,605	93.5	2,508,742	1,416,842

支出済額は、前年度に比べ530億7,364万1千円(1,662.2%)増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費2億1,004万2千円、清掃費7億9,916万9千円、水道費1億6,759万6千円、病院費9億4,882万5千円、及び災害ごみ処理費541億4,097万4千円である。

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27,858	27,846	100.0	-	12

支出済額は、前年度に比べ400万2千円(16.8%)増加している。

支出済額の内訳は、若者定住促進支援事業費58万5千円、就業支援事業費33万3千円、特定地域づくり事業1,296万4千円、及び(社)シルバー人材センター事業費1,346万円である。

第6款 農林水産業費 (構成比 0.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,301,589	625,037	27.2	1,653,290	23,262

支出済額は、前年度に比べ2億4,704万7千円(65.4%)増加している。

支出済額の内訳は、農業費4億8,232万4千円、林業費9,795万4千円、水産業費4,001万3千円、漁港費474万8千円である。

第7款 商工費 (構成比 1.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,118,244	875,709	78.3	44,558	197,977

支出済額は、前年度に比べ3億2,070万7千円(57.8%)増加している。

支出済額の内訳は、商工総務費2,740万3千円、商工振興費7億453万7千円、消費者行政費36万4千円、観光総務費6,218万円、観光企画費2,362万7千円、観光施設費5,098万2千円、自然公園管理費661万6千円である。

第8款 土木費 (構成比 1.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,113,223	971,817	87.3	67,712	73,694

支出済額は、前年度に比べ1億5,311万7千円(△13.6%)減少している。

支出済額の内訳は、土木管理費9,734万7千円、道路橋りょう費2億2,768万円、河川海岸費

50万円、港湾費10万6千円、都市計画費5億5,719万3千円、住宅費7,393万1千円、急傾斜地対策費1,506万円である。

第9款 消防費 (構成比 0.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
645,354	559,316	86.7	86,000	38

支出済額は、前年度に比べ4,164万円(△6.9%)減少している。

支出済額の内訳は、消防総務費4億8,812万円、非常備消防費3,084万1千円、消防施設費2,124万6千円、災害対策費1,910万9千円である。

第10款 教育費 (構成比 1.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,411,082	830,515	58.9	573,244	7,323

支出済額は、前年度に比べ1億8,281万2千円(28.2%)増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費1億6,538万9千円、小学校費1億4,826万1千円、中学校費1億632万5千円、社会教育費1億3,961万2千円、保健体育費2億7,092万7千円である。

第11款 災害復旧費 (構成比 6.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
17,773,335	5,648,330	31.8	11,810,273	314,732

支出済額は前年度に比べ49億2,017万8千円(675.7%)増加している。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費32億1,457万9千円、農林水産施設災害復旧費14億1,518万7千円、教育施設災害復旧費4億1,437万円、その他施設災害復旧費6億419万5千円である。

第12款 公債費 (構成比 1.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,495,458	1,493,530	99.9	-	1,928

支出済額は前年度に比べ7,621万3千円(△4.9%)減少している。

第13款 予備費 (構成比 - %)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
-	-	-	-	-

予算現額、支出済額ともに0円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
歳入歳出予算現額	1,901,377	1,741,363	160,014
歳入決算額	2,145,616	1,741,248	404,368
歳出決算額	1,901,159	1,741,248	159,911
歳入歳出差引額	244,457	-	244,457

歳入決算額は21億4,561万6千円(前年度比123.2%)、歳出決算額は19億115万9千円(前年度比109.2%)で、歳入歳出差引額は2億4,445万7千円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,901,377	2,167,577	2,145,616	7	21,954	112.8	99.0

収入済額の主なものは、国民健康保険税1億1,087万6千円、県支出金17億7,012万4千円、一般会計繰入金1億3,225万7千円である。

また、収入未済額2,195万4千円(前年度比68.1%)と、不納欠損額7千円(前年度比0.5%)は国民健康保険税である。不納欠損金は関係法令に基づき適正に処理されている。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,901,377	1,901,159	100.0	-	218

支出済額の主なものは、保険給付費14億1,872万7千円、国民健康保険事業費給付金3億5,086万7千円である。

(2)介護保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	3,123,311	2,504,142	619,169
歳 入 決 算 額	3,156,168	2,748,872	407,296
歳 出 決 算 額	3,123,280	2,504,102	619,178
歳入歳出差引額	32,888	244,770	△ 211,882

歳入決算額は31億5,616万8千円(前年度比114.8%)、歳出決算額は31億2,328万円(前年度比124.7%)で、歳入歳出差引額は3,288万8千円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
3,123,311	3,152,201	3,156,168	-	△ 3,967	101.1	100.1

収入済額の主なものは、介護保険料2億7,404万2千円、国庫支出金9億5,211万9千円、支払基金交付金7億950万7千円、県支出金4億5,241万8千円、一般会計繰入金4億1,648万4千円である。

また、収入未済額△396万7千円(前年度比△94.8%)は介護保険料であるが、マイナスとなっているのは令和6年能登半島地震に伴う減免の適用により多額の還付が発生したためである。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,123,311	3,123,280	100.0	-	31

支出済額の主なものは、保険給付費28億346万7千円、償還金及び還付加算金2億7,922万9千円である。

(3)後期高齢者医療特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	250,580	303,861	△ 53,281
歳 入 決 算 額	248,552	303,541	△ 54,989
歳 出 決 算 額	248,552	303,541	△ 54,989
歳入歳出差引額	-	-	-

歳入決算額は2億4,855万2千円(前年度比81.9%)、歳出決算額は2億4,855万2千円(前年度比81.9%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
250,580	236,699	248,552	2	△ 11,855	99.2	105.0

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1億1,390万5千円、一般会計繰入金1億1,063万8千円である。

また、収入未済額△1,185万5千円(前年度比△1,385.2%)は、後期高齢者医療保険料であるが、マイナスとなっているのは令和6年能登半島地震に伴う減免の適用により多額の還付が発生したためである。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
250,580	248,552	99.2	-	2,028

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金2億1,749万円である。

(4) 賃貸住宅事業特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	38,339	22,255	16,084
歳 入 決 算 額	35,618	21,948	13,670
歳 出 決 算 額	35,618	21,948	13,670
歳入歳出差引額	-	-	-

歳入決算額は3,561万8千円(前年度比162.3%)、歳出決算額は3,561万8千円(前年度比162.3%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
38,339	35,618	35,618	-	0	92.9	100.0

収入済額の主なものは、住宅使用料1,968万5千円、基金繰入金1,592万9千円である。

また、収入未済額は300円(前年度比0.1%)で、住宅使用料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
38,339	35,618	92.9	-	2,721

支出済額の主なものは、住宅管理費3,561万4千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本決算年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
土 地 (㎡)		2, 863, 069	2, 857, 124	5, 945
(山林) (㎡)		(697, 386)	(697, 386)	(-)
建 物 (㎡)		133, 916	131, 748	2, 168
立木の推定蓄積量 (㎥)		14, 192	13, 646	546
物 地上権 (㎡)		1, 161, 344	1, 161, 344	-
権 温泉権 (件)		6	6	-
無体財産権 (特許権) (件)		2	2	-
有価証券 (株券) (千円)		98, 250	98, 250	-
出資による権利 (千円)		81, 077	82, 077	△ 1, 000

ア 土地

本決算年度末現在高は2, 863, 069㎡で、前年度と比べて5, 945㎡増加している。

内訳は、公民館、その他の施設の各区分で、旧上戸保育所用地の公民館への用途変更、旧上戸公民館用地の行政財産から普通財産への変更、珠洲市歴史民俗文化交流施設用地を普通財産から行政財産へ変更したことの計上漏れにかかる訂正があった。また、若山町古蔵において仮設住宅整備用地を取得している。

イ 建物

本決算年度末現在高は133, 916㎡で、前年度と比べて2, 168㎡増加している。

内訳は、公民館、その他の施設の区分で、旧上戸保育所の公民館への用途変更、旧上戸公民館の行政財産から普通財産への変更、珠洲市歴史民俗文化交流施設用地を普通財産から行政財産へ変更したことの計上漏れにかかる訂正があった。また、旧あいずみクリニック（診療所、物置）、旧セレモニーホール夢つづき、旧若山梅生産加工組合選果場（若山梅生産組合からの寄付）を取得している。

ウ 山林

本決算年度末現在高は697, 386㎡で、年度中の増減はない。

エ 物 権

地上権の本決算年度末現在高は1,161,344㎡で、年度中の増減はない。
温泉権の本決算年度末現在高は6件で、年度中の増減はない。

オ 無体財産権

特許権(商標)で、奥能登揚げ浜塩と珠洲焼の2件に関し商標登録されている。
年度中の増減はない。

カ 有価証券

本決算年度末現在高は株券9,825万円である。年度中の増減はない。

キ 出資による権利

本決算年度末現在高は8,107万7千円で、前年度と比べて100万円減少している。
内訳は、公益財団法人いしかわまちづくり技術センターの解体に伴う出捐金の減である。

(2) 物 品

本決算年度末現在高は323点で、前年度と比べて7点の増加である。

内訳

○室内器具、装飾品類

神輿	1減
珠洲焼	3増

○事務用機械類

戸籍端末	1増
電子黒板	1増

○運動競技、遊具用器具類

アスレチック遊具	2増
----------	----

○医療用機器類

スケアリフト	1増
--------	----

○土木、農畜用機器類

小型除雪車	1増
-------	----

○工作、木工機器類

珠洲焼2号釜(薪窯)	1増
------------	----

○消火用器具類

ジェットエアーテント	1減
------------	----

○車両類

乗用車	1増
マイクロバス	2減
貨物車	3増
小型低床バス	1減
特殊自動車	1増

○標本、模型、見本、展示品類

珠洲焼等展示品	3減
---------	----

令和6年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

第1 審査の対象

珠洲市財政調整基金
珠洲市減債基金
珠洲市国民健康保険事業基金
珠洲市教育奨励基金
珠洲市奨学基金
珠洲市多目的ホール施設管理等基金
珠洲市地域福祉推進基金
珠洲市中山間ふるさと・水と土保全基金
珠洲市賃貸住宅事業基金
珠洲市地域振興基金
珠洲市介護給付費準備基金
珠洲市民図書館施設管理等基金
珠洲市森林環境基金
珠洲市公共施設管理基金
珠洲市SDGs推進基金
珠洲市震災復興基金
珠洲市肉用牛生産拡大事業基金
珠洲市土地開発基金

第2 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月5日

第3 審査の方法

各基金の運用状況調書により証拠書類と照合するとともに、会計管理者及び担当職員からの説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、現金は定期預金など、最も確実かつ有利な方法により管理されており、運用状況及び事務の執行は適正であると認めた。

第5 運用状況の概要

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は10億7,362万4千円で、積立金は前年度剰余金の基金繰入額が16億5,840万3千円、預金利子37万7千円があったので、本決算年度末現在高は27億3,240万4千円である。

(2) 減債基金

前年度末現在高は4,901万9千円で、積立金10億円、預金利子1万8千円があったので、本決算年度末現在高は10億4,903万7千円である。

(3) 国民健康保険事業基金

前年度末現在高は5億911万8千円で、預金利子17万9千円、取崩し額8,172万7千円があったので、本決算年度末現在高は4億2,757万円である。

(4) 教育奨励基金

前年度末現在高は1,956万4千円で、預金利子1千円があったので、本決算年度末現在高は1,956万5千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた4,433万6千円は、債権として表示している。

(5) 奨学基金

前年度末現在高は626万2千円で、預金利子0千円、取崩し額35万5千円があったので、本決算年度末現在高は590万7千円である。

(6) 多目的ホール施設管理等基金

前年度末現在高は2億3,851万8千円で、預金利子8万4千円、取崩し額2,047万2千円があったので、本決算年度末現在高は2億1,812万9千円である。

(7) 地域福祉推進基金

前年度末現在高は 1 億 5,893 万 4 千円で、本年度中の預金利子 5 万 8 千円は地域福祉の推進における事業に充当され、取崩し額 2,518 万 7 千円があったので、本決算年度末現在高は 1 億 3,374 万 7 千円である。

(8) 中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は 587 万 3 千円で、本年度中の預金利子 0 千円は中山間地域における集落共同活動の強化に対する支援事業に充当されたため、本決算年度末現在高は 587 万 3 千円である。

(9) 賃貸住宅事業基金

前年度末現在高は 1 億 6,791 万 4 千円で、前年度剰余金 696 万 4 千円、預金利子 4 千円があったので、本決算年度末現在高は 1 億 7,488 万 2 千円である。

(10) 地域振興基金

前年度末現在高は 15 億 5,638 万 3 千円で、鉢ヶ崎ホテル貸付償還金 623 万円、預金利子 63 万 4 千円で、取崩し額 15 億 6,324 万 7 千円があったので、本決算年度末現在高は - 千円である。

(11) 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 1 億 7,411 万円で、前年度剰余金 5,850 万 2 千円、預金利子 3 千円があったので、本決算年度末現在高は 2 億 3,261 万 5 千円である。

(12) 図書館施設管理等基金

前年度末現在高は 1 億 5,923 万 7 千円で、預金利子 5 万 1 千円、取崩し額 2,562 万 5 千円があったので、本決算年度末現在高は 1 億 3,366 万 3 千円である。

(13) 森林環境基金

前年度末現在高は一千円で、積立金 951 万 3 千円、取崩し額 951 万 3 千円があったので、本決算年度末現在高は一千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた 2,740 万 4 千円は、債権として表示している。

(14) 公共施設管理基金

前年度末現在高は 2 億 4,005 万 6 千円で、積立金 8 億円、預金利子 8 万 4 千円、取崩し額 3,599 万 6 千円があったので、本決算年度末現在高は 10 億 414 万 4 千円である。

(15) SDGs 推進基金

前年度末現在高は 1,247 万 4 千円で、預金利子 4 千円、寄附金 16 万 6 千円、取崩し額 29 万 1 千円があったので、本決算年度末現在高は 1,235 万 3 千円である。

(16) 震災復興基金

前年度末現在高は一千円で、本決算年度末現在高は 58 億 1,636 万 6 千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた 39 億 4,616 万 3 千円は、債権として表示している。

(17) 肉用牛生産拡大事業基金

本基金は 2,000 万円の原資で運用されている。本決算年度末現在高は 2,000 万円となり、貸付肉用牛はない。

(18) 土地開発基金

前年度末現在高は 4,312 万 5 千円で、預金利子 5 千円、取崩し額 551 万 2 千円があったので、本決算年度末現在高は 3,761 万 8 千円となっている。保有土地については、前年度末現在では 7,900 m²で、宅地が 5,849 m²、その他が 95 m²増加し本決算年度末現在で 13,844 m²となっている。

本決算年度末における基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	増 減	本決算年度末現在高
財政調整基金	1, 073, 624	1, 658, 780	2, 732, 404
減債基金	49, 019	1, 000, 018	1, 049, 037
国民健康保険事業基金	509, 118	△ 81, 548	427, 570
教育奨励基金	19, 564	1	19, 565
奨学基金	6, 262	△ 355	5, 907
多目的ホール施設管理等基金	238, 518	△ 20, 389	218, 129
地域福祉推進基金	158, 934	△ 25, 187	133, 747
中山間ふるさと・水と土保全基金	5, 873	－	5, 873
賃貸住宅事業基金	167, 914	6, 968	174, 882
地域振興基金	1, 556, 383	△ 1, 556, 383	－
介護給付費準備基金	174, 110	58, 505	232, 615
図書館施設管理等基金	159, 237	△ 25, 574	133, 663
森林環境基金	－	－	－
公共施設管理基金	240, 056	764, 088	1, 004, 144
SDGs推進基金	12, 474	△ 121	12, 353
震災復興基金	－	5, 816, 366	5, 816, 366
肉用牛生産拡大事業基金	20, 000	－	20, 000
土地開発基金	43, 125	△ 5, 507	37, 618
合 計	4, 434, 211	7, 589, 662	12, 023, 873

本決算年度末現在高は120億2, 387万3千円で、前年度末と比べると75億8, 966万2千円(171. 2%)の増加である。また、土地開発基金(土地)は5, 944㎡(75. 2%)の増加である。

動物(肉用牛)0頭は前年度末と増減はない。

債権分

(単位：千円)

区 分	金 額
教育奨励基金	44, 336
森林環境基金	27, 404
震災復興基金	3, 946, 163
合 計	4, 017, 903

むすび

令和6年度の決算規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入910億2,073万3千円、歳出867億6,495万3千円となっている。前年度に比べ、歳入では626億9,028万2千円（前年度比221.3%）、歳出では618億9,153万1千円（前年度比248.8%）増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、24億3,022万1千円で、一般会計では21億5,287万5千円、特別会計では2億7,734万6千円の黒字となった。

本市は令和6年1月に発生した能登半島地震、同年9月に発生した奥能登豪雨など度重なる災害に見舞われたことから、歳入、歳出とも災害関係予算が大きく膨らんでいる。その中において一般会計が黒字となった要因として、歳入については、地方交付税、国庫支出金、県支出金などの大幅な増や、市債借入れによる増などが挙げられる。また、歳出については、災害ごみ処理などの衛生費や災害復旧費などが大きく増額となったものの、歳入の増加がこれを上回ったものである。

特別会計が黒字あるいは収支均衡決算になったのは、一般会計からの繰入金などのためである。

具体的に歳入と歳出をみると、歳入において、収入未済額は5,028万7千円（前年度比54.1%減、繰越財源充当額を除く）である。内訳は、市税が4,137万3千円、社会福祉費負担金67万5千円、公営住宅使用料36万4千円、土地貸付収入174万3千円、国民健康保険税2,195万4千円、賃貸住宅使用料300円などである。また、地震に伴う減免の適用により多額の還付が発生したため、介護保険料はマイナス396万7千円、後期高齢者医療保険料はマイナス1,185万5千円となっている。

また、不納欠損額は477万6千円（前年度比59.0%減）が処分されており、そのほとんどは、市税等の納税義務者の廃業や、生活困窮、相続人不存在、所在不明等により消滅時効が到来したものである。市税の現年分については収入減となったものの、滞納分については収納率が上がり、不能欠損額については減少している。

今後、地震による納税者の環境の変化や経済情勢の変化により市税の減収や滞納額

が増えることも予想されることから、滞納に対しては、関係機関と連絡を密にするとともに、体制の強化と効率的な徴収法を検討し、滞納整理については負担の公平性や自主財源の確保及び関係法令に基づき厳正に対処されたい。

歳出において、予算執行率は前年度に比べ 3.8 ポイント減の 80.6%となっている。

翌年度への繰越額は 172 億 156 万 3 千円で、前年度に比べ 132 億 4,315 万 5 千円（334.6%）増加している。

今年度の繰越の特徴としては、令和 5 年 5 月に発生した震度 6 強の地震や、令和 6 年能登半島地震、令和 6 年奥能登豪雨にかかる被災者支援や災害復旧、復興関連が多くを占めている。具体的には、被災者生活再建支援給付金事業費、住宅応急修理事業費、個人設置型浄化槽復旧事業費、農業機械再取得支援事業費、災害ごみ処理事業費のほか、施設改修や社会資本整備に関する事業に加え、中長期災害派遣職員費などが繰り越されている。繰越の事由としては、年度末での国の予算確定に伴うものや事業の延期によるものである。

効率的な予算執行の視点では、これまでの行財政改革等により職員数の削減や事務事業の見直し、組織機構の集約や各種システムの導入による効率化、経常的経費等の見直し、施設の指定管理者制度の導入による運営費の節減など継続して努力されている。

財産に関する調書については、公有財産管理システムにより、土地・建物等の取得、管理、処分などの資産管理が行なわれている。令和 6 年度は能登半島地震の影響により、土地や建物の用途替えや仮設住宅建設に係る用地取得などがあった。また、普通財産から行政財産への切替分で計上漏れがあり修正もなされているが、今後も、常に財産台帳と現品との照合を行い、錯誤のないよう万全を期されたい。また、公共施設管理基金においては、施設の現況を早急に把握するとともに、施設管理計画を明確にし、有効な基金活用を通して適切な資産管理を望むものである。

財政運営にあたっては、財政指数をみると、経常収支比率は 99.2%と対前年度比 2.4 ポイント、実質公債費比率は 16.3%と対前年度比 1.2 ポイント増加し、悪化している。反面、将来負担比率はマイナス 80.5%で、前年度比で 59.9 ポイント改善している。

要因として、災害対策債の借入れにより起債残高が大幅に増加したものの、震災復興基金や減債基金の積立て等により、実質的な負債がマイナスになったためである。

今後も、これまで以上に経済を中心とする国政の動向に十分注視し、地域状況や地域のニーズに対応した行政の実現と財源の確保に取り組んでいただきたい。

これまで、生活の基盤となる環境整備、移住交流の促進、奥能登国際芸術祭の開催、市内バスの無償化などによる公共交通の整備などの事業が着実に実施されてきたところであるが、度重なる災害により本市の財政は一層厳しい状況に置かれることとなった。しかしながら全国からの人的支援を含む多くの支援や寄付、災害に係る国庫補助などの支援制度、基金の取り崩しや借入れの増などにより支えられている状況である。今後はこうした取り組みに伴う起債の償還をはじめ、地震や豪雨災害からの復旧・復興が本格化することによって、巨額の財政出動が見込まれる。また、少子高齢化や人口の減少に伴い自主財源の確保が今後ますます厳しくなっていくものと予想されることから、事業の評価、見直し、精選を徹底し、今以上に少ない経費で最大限の効果を生み出す事業展開を強く望むものである。

審 査 資 料 目 次

第 1 表	令和 6 年度珠洲市歳入歳出決算総括表	3 0 ・ 3 1
第 2 表	令和 6 年度珠洲市一般会計款別歳入一覧表	3 2 ・ 3 3
第 3 表	一般会計款別歳入年度別比較表	3 4 ・ 3 5
第 4 表	一般会計歳入決算財源別年度別比較表	3 6 ・ 3 7
第 5 表	市税収入状況表	3 8 ・ 3 9
第 6 表	令和 6 年度珠洲市一般会計款別歳出一覧表	4 0 ・ 4 1
第 7 表	一般会計款別歳出年度別比較表	4 2 ・ 4 3
第 8 表	一般会計節別歳出年度別比較表	4 4 ・ 4 5
第 9 表	令和 6 年度珠洲市国民健康保険特別会計歳入歳出一覧表	4 6 ・ 4 7
第 1 0 表	令和 6 年度珠洲市介護保険特別会計歳入歳出一覧表	4 8
第 1 1 表	令和 6 年度珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表	4 9
第 1 2 表	令和 6 年度珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表	5 0

第 1 表

令和 6 年 度 珠 洲 市 歳 入

区 分	予算現額	歳 入		
		調定額	収入済額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1 一般会計	102,343,010,010	96,130,839,951	85,434,778,950	△ 16,908,231,060
2 特別会計	5,313,607,000	5,592,094,067	5,585,953,717	272,346,717
（1）国民健康保険	1,901,377,000	2,167,576,715	2,145,616,356	244,239,356
（2）介護保険	3,123,311,000	3,152,200,902	3,156,168,056	32,857,056
（3）後期高齢者医療	250,580,000	236,698,585	248,551,740	△ 2,028,260
（4）賃貸住宅事業	38,339,000	35,617,865	35,617,565	△ 2,721,435
合 計	107,656,617,010	101,722,934,018	91,020,732,667	△ 16,635,884,343

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

		歳 出					歳入歳出差引額
収 入 率		支出済額	予 算 執行率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割 合	不用額	
対予算	対調定						
83.5	88.9	81,456,344,922	79.6	17,201,562,525	16.8	3,685,102,563	3,978,434,028
105.1	99.9	5,308,608,370	99.9	－	－	4,998,630	277,345,347
112.8	99.0	1,901,158,683	100.0	－	－	218,317	244,457,673
101.1	100.1	3,123,280,382	100.0	－	－	30,618	32,887,674
99.2	105.0	248,551,740	99.2	－	－	2,028,260	－
92.9	100.0	35,617,565	92.9	－	－	2,721,435	－
84.5	89.5	86,764,953,292	80.6	17,201,562,525	16.0	3,690,101,193	4,255,779,375

第 2 表

令和 6 年 度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成比率
1 市 税	1,246,969,000	△ 188,617,000	－	1,058,352,000	1.0
2 地 方 譲 与 税	140,000,000	4,489,000	－	144,489,000	0.1
3 利 子 割 交 付 金	450,000	159,000	－	609,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,000,000	3,528,000	－	8,528,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	7,948,000	－	12,948,000	0.0
6 法人事業税交付金	28,000,000	5,964,000	－	33,964,000	0.0
7 地方消費税交付金	320,000,000	16,448,000	－	336,448,000	0.3
8 環境性能割交付金	15,000,000	3,281,000	－	18,281,000	0.0
9 地方特例交付金	3,600,000	50,423,000	－	54,023,000	0.1
10 地 方 交 付 税	6,552,912,000	6,155,946,000	－	12,708,858,000	12.4
11 交通安全対策特別交付金	1,353,000	△ 110,000	－	1,243,000	0.0
12 分担金及び負担金	21,399,000	△ 12,936,000	3,535,000	11,998,000	0.0
13 使用料及び手数料	90,443,000	△ 24,344,000	－	66,099,000	0.1
14 国 庫 支 出 金	8,829,520,000	29,766,556,000	763,206,478	39,359,282,478	38.5
15 県 支 出 金	2,930,528,000	4,465,778,000	878,023,585	8,274,329,585	8.1
16 財 産 収 入	7,438,000	13,996,000	－	21,434,000	0.0
17 寄 附 金	200,000,000	1,694,461,000	－	1,894,461,000	1.9
18 繰 入 金	1,057,134,000	1,548,732,000	－	2,605,866,000	2.6
19 繰 越 金	1,000	△ 1,000	1,553,855,447	1,553,855,447	1.5
20 諸 収 入	89,953,000	916,781,000	16,787,500	1,023,521,500	1.0
21 市 債	8,260,300,000	24,151,120,000	743,000,000	33,154,420,000	32.4
合 計	29,805,000,000	68,579,602,000	3,958,408,010	102,343,010,010	100.0

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合
1, 187, 713, 621	1. 2	112. 2	1, 141, 573, 134	1. 3	96. 1	4, 767, 742	0. 4	41, 372, 745	3. 5
144, 489, 000	0. 2	100. 0	144, 489, 000	0. 2	100. 0	-	-	-	-
609, 000	0. 0	100. 0	609, 000	0. 0	100. 0	-	-	-	-
8, 528, 000	0. 0	100. 0	8, 528, 000	0. 0	100. 0	-	-	-	-
12, 948, 000	0. 0	100. 0	12, 948, 000	0. 0	100. 0	-	-	-	-
33, 964, 000	0. 0	100. 0	33, 964, 000	0. 0	100. 0	-	-	-	-
336, 448, 000	0. 3	100. 0	336, 448, 000	0. 4	100. 0	-	-	-	-
18, 281, 000	0. 0	100. 0	18, 281, 000	0. 0	100. 0	-	-	-	-
54, 023, 000	0. 1	100. 0	54, 023, 000	0. 1	100. 0	-	-	-	-
12, 708, 858, 000	13. 2	100. 0	12, 708, 858, 000	14. 9	100. 0	-	-	-	-
1, 243, 000	0. 0	100. 0	1, 243, 000	0. 0	100. 0	-	-	-	-
12, 360, 804	0. 0	103. 0	11, 685, 586	0. 0	94. 5	-	-	675, 218	5. 5
82, 017, 957	0. 1	124. 1	81, 654, 057	0. 1	99. 6	-	-	363, 900	0. 4
39, 083, 091, 853	40. 7	99. 3	30, 036, 794, 300	35. 2	76. 9	-	-	9, 046, 297, 553	23. 1
6, 059, 835, 117	6. 3	73. 2	4, 539, 018, 774	5. 3	74. 9	-	-	1, 520, 816, 343	25. 1
25, 959, 946	0. 0	121. 1	24, 217, 446	0. 0	93. 3	-	-	1, 742, 500	6. 7
1, 905, 407, 447	2. 0	100. 6	1, 905, 407, 447	2. 2	100. 0	-	-	-	-
2, 369, 639, 362	2. 5	90. 9	2, 369, 639, 362	2. 8	100. 0	-	-	-	-
1, 553, 855, 447	1. 6	100. 0	1, 553, 855, 447	1. 8	100. 0	-	-	-	-
1, 014, 967, 397	1. 1	99. 2	934, 942, 397	1. 1	92. 1	-	-	80, 025, 000	7. 9
29, 516, 600, 000	30. 7	89. 0	29, 516, 600, 000	34. 6	100. 0	-	-	-	-
96, 130, 839, 951	100. 0	93. 9	85, 434, 778, 950	100. 0	88. 9	4, 767, 742	0. 0	10, 691, 293, 259	11. 1

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 市 税	1,058,352,000	1,350,778,000	1,187,713,621	1,447,205,077
2 地 方 譲 与 税	144,489,000	136,334,000	144,489,000	136,334,000
3 利 子 割 交 付 金	609,000	452,000	609,000	452,000
4 配 当 割 交 付 金	8,528,000	6,427,000	8,528,000	6,427,000
5 株式等譲渡所得割交付金	12,948,000	7,517,000	12,948,000	7,517,000
6 法人事業税交付金	33,964,000	29,904,000	33,964,000	29,904,000
7 地方消費税交付金	336,448,000	328,885,000	336,448,000	328,885,000
8 環境性能割交付金	18,281,000	17,906,000	18,281,000	17,906,079
9 地方特例交付金	54,023,000	3,672,000	54,023,000	3,672,000
10 地 方 交 付 税	12,708,858,000	11,113,630,000	12,708,858,000	11,113,630,000
11 交通安全対策特別交付金	1,243,000	1,214,000	1,243,000	1,214,000
12 分担金及び負担金	11,998,000	34,030,000	12,360,804	31,291,522
13 使用料及び手数料	66,099,000	101,965,000	82,017,957	106,181,920
14 国 庫 支 出 金	39,359,282,478	2,196,325,000	39,083,091,853	2,254,533,213
15 県 支 出 金	8,274,329,585	2,866,965,165	6,059,835,117	2,759,098,898
16 財 産 収 入	21,434,000	7,304,000	25,959,946	9,081,898
17 寄 附 金	1,894,461,000	1,823,737,000	1,905,407,447	1,907,854,403
18 繰 入 金	2,605,866,000	2,202,297,000	2,369,639,362	2,962,526,163
19 繰 越 金	1,553,855,447	305,401,027	1,553,855,447	305,401,193
20 諸 収 入	1,023,521,500	160,928,500	1,014,967,397	165,487,512
21 市 債	33,154,420,000	2,202,000,000	29,516,600,000	1,439,000,000
合 計	102,343,010,010	24,897,671,692	96,130,839,951	25,033,602,878

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

収 入 済 額		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1, 141, 573, 134	1, 370, 974, 380	107. 9	101. 5	96. 1	94. 7
144, 489, 000	136, 334, 000	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
609, 000	452, 000	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
8, 528, 000	6, 427, 000	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
12, 948, 000	7, 517, 000	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
33, 964, 000	29, 904, 000	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
336, 448, 000	328, 885, 000	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
18, 281, 000	17, 906, 079	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
54, 023, 000	3, 672, 000	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
12, 708, 858, 000	11, 113, 630, 000	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
1, 243, 000	1, 214, 000	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
11, 685, 586	27, 213, 704	97. 4	80. 0	94. 5	87. 0
81, 654, 057	105, 607, 230	123. 5	103. 6	99. 6	99. 5
30, 036, 794, 300	1, 545, 580, 735	76. 3	70. 4	76. 9	68. 6
4, 539, 018, 774	2, 053, 281, 398	54. 9	71. 6	74. 9	74. 4
24, 217, 446	7, 306, 428	113. 0	100. 0	93. 3	80. 5
1, 905, 407, 447	1, 907, 854, 403	100. 6	104. 6	100. 0	100. 0
2, 369, 639, 362	2, 962, 526, 163	90. 9	134. 5	100. 0	100. 0
1, 553, 855, 447	305, 401, 193	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
934, 942, 397	144, 155, 290	91. 3	89. 6	92. 1	87. 1
29, 516, 600, 000	1, 439, 000, 000	89. 0	65. 3	100. 0	100. 0
85, 434, 778, 950	23, 514, 842, 003	83. 5	94. 4	88. 9	93. 9

第 4 表

一 般 会 計 歳 入 決 算 財 源 別

区 分		決 算 額	
		令和 6 年度	令和 5 年度
自 主 財 源	市 税	1, 141, 573, 134	1, 370, 974, 380
	分担金及び負担金	11, 685, 586	27, 213, 704
	使用料及び手数料	81, 654, 057	105, 607, 230
	財産収入	24, 217, 446	7, 306, 428
	寄 附 金	1, 905, 407, 447	1, 907, 854, 403
	繰 入 金	2, 369, 639, 362	2, 962, 526, 163
	繰 越 金	1, 553, 855, 447	305, 401, 193
	諸 収 入	934, 942, 397	144, 155, 290
	計	8, 022, 974, 876	6, 831, 038, 791
依 存 財 源	地方譲与税	144, 489, 000	136, 334, 000
	利子割交付金	609, 000	452, 000
	配当割交付金	8, 528, 000	6, 427, 000
	株式等譲渡所得割交付金	12, 948, 000	7, 517, 000
	法人事業税交付金	33, 964, 000	29, 904, 000
	地方消費税交付金	336, 448, 000	328, 885, 000
	環境性能割交付金	18, 281, 000	17, 906, 079
	地方特例交付金	54, 023, 000	3, 672, 000
	地方交付税	12, 708, 858, 000	11, 113, 630, 000
	交通安全対策特別交付金	1, 243, 000	1, 214, 000
	国庫支出金	30, 036, 794, 300	1, 545, 580, 735
	県支出金	4, 539, 018, 774	2, 053, 281, 398
	市 債	29, 516, 600, 000	1, 439, 000, 000
	計	77, 411, 804, 074	16, 683, 803, 212
合 計		85, 434, 778, 950	23, 514, 842, 003

年度別比較表

(単位：円・%)

前年度決算額 に対する増減	構成比率		対前年度比率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
△ 229,401,246	1.3	5.8	83.3	95.4
△ 15,528,118	0.0	0.1	42.9	80.4
△ 23,953,173	0.1	0.5	77.3	94.6
16,911,018	0.0	0.0	331.5	62.4
△ 2,446,956	2.2	8.1	99.9	1356.0
△ 592,886,801	2.8	12.6	80.0	1293.5
1,248,454,254	1.8	1.3	508.8	98.8
790,787,107	1.1	0.6	648.6	101.6
1,191,936,085	9.3	29.0	117.4	282.9
8,155,000	0.2	0.6	106.0	100.7
157,000	0.0	0.0	134.7	89.9
2,101,000	0.0	0.0	132.7	110.5
5,431,000	0.0	0.0	172.2	137.7
4,060,000	0.0	0.1	113.6	112.0
7,563,000	0.4	1.4	102.3	97.6
374,921	0.0	0.1	102.1	118.1
50,351,000	0.1	0.0	1,471.2	106.1
1,595,228,000	14.9	47.3	114.4	183.8
29,000	0.0	0.0	102.4	89.7
28,491,213,565	35.2	6.6	1,943.4	116.7
2,485,737,376	5.3	8.8	221.1	485.9
28,077,600,000	34.6	6.1	2,051.2	47.1
60,728,000,862	90.7	71.0	464.0	146.6
61,919,936,947	100.0	100.0	363.3	170.5

第 5 表

市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			現年度分	滞納繰越分	計
1 市民税	335,527,000	417,578,656	404,587,567	14,320,056	418,907,623
2 固定資産税	535,380,000	576,971,147	530,594,950	4,506,272	535,101,222
3 軽自動車税	52,785,000	53,691,110	52,576,500	243,220	52,819,720
4 市たばこ税	97,983,000	97,983,611	97,983,611	－	97,983,611
5 入湯税	2,782,000	2,782,650	2,782,650	－	2,782,650
6 都市計画税	33,895,000	38,706,447	33,458,250	520,058	33,978,308
合 計	1,058,352,000	1,187,713,621	1,121,983,528	19,589,606	1,141,573,134

(単位：円・%)

			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
124.9	100.3	36.7	-	△ 10,374,213	9,045,246	△ 1,328,967
99.9	92.7	46.9	4,354,969	9,894,345	27,620,611	37,514,956
100.1	98.4	4.6	12,900	510,300	348,190	858,490
100.0	100.0	8.6	-	-	-	-
100.0	100.0	0.2	-	-	-	-
100.2	87.8	3.0	399,873	987,155	3,341,111	4,328,266
107.9	96.1	100.0	4,767,742	1,017,587	40,355,158	41,372,745

第 6 表

令和 6 年 度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	予備費支出 及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	135,173,000	△ 4,845,000	-	-	130,328,000	0.1
2 総務費	1,860,217,000	5,905,739,000	245,099,160	-	8,011,055,160	7.8
3 民生費	5,132,322,000	1,013,875,000	1,977,099,312	-	8,123,296,312	7.9
4 衛生費	18,156,273,000	41,180,670,000	855,245,957	-	60,192,188,957	58.8
5 労働費	22,799,000	5,059,000	-	-	27,858,000	0.0
6 農林水産業費	288,269,000	1,923,809,000	89,510,540	-	2,301,588,540	2.3
7 商工費	321,050,000	499,968,000	297,225,841	-	1,118,243,841	1.1
8 土木費	745,449,000	277,862,000	89,912,058	-	1,113,223,058	1.1
9 消防費	627,369,000	5,559,000	12,426,000	-	645,354,000	0.6
10 教育費	811,360,000	576,092,000	23,629,600	-	1,411,081,600	1.4
11 災害復旧費	11,000,000	17,319,075,000	368,259,542	75,000,000	17,773,334,542	17.4
12 公債費	1,493,719,000	1,739,000	-	-	1,495,458,000	1.5
13 予備費	200,000,000	△ 125,000,000	-	△ 75,000,000	-	-
合 計	29,805,000,000	68,579,602,000	3,958,408,010	-	102,343,010,010	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
130,221,361	0.2	99.9	-	-	106,639	0.0	0.1
7,840,450,901	9.6	97.9	118,646,000	1.5	51,958,259	1.4	0.6
6,186,965,548	7.6	76.2	339,097,000	4.2	1,597,233,764	43.3	19.7
56,266,605,388	69.1	93.5	2,508,742,400	4.2	1,416,841,169	38.5	2.4
27,846,210	0.0	100.0	-	-	11,790	0.0	0.0
625,037,359	0.8	27.2	1,653,290,200	71.8	23,260,981	0.6	1.0
875,709,270	1.1	78.3	44,558,000	4.0	197,976,571	5.4	17.7
971,817,084	1.2	87.3	67,712,000	6.1	73,693,974	2.0	6.6
559,316,382	0.7	86.7	86,000,000	13.3	37,618	0.0	0.0
830,514,645	1.0	58.9	573,243,850	40.6	7,323,105	0.2	0.5
5,648,330,317	6.9	31.8	11,810,273,075	66.4	314,731,150	8.5	1.8
1,493,530,457	1.8	99.9	-	-	1,927,543	0.1	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-
81,456,344,922	100.0	79.6	17,201,562,525	16.8	3,685,102,563	100.0	3.6

第 7 表

一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	支 出 済 額	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 議会費	130,221,361	129,392,124
2 総務費	7,840,450,901	7,770,877,125
3 民生費	6,186,965,548	3,581,027,371
4 衛生費	56,266,605,388	3,192,963,737
5 労働費	27,846,210	23,843,990
6 農林水産業費	625,037,359	377,989,514
7 商工費	875,709,270	555,001,945
8 土木費	971,817,084	1,124,933,610
9 消防費	559,316,382	600,955,605
10 教育費	830,514,645	647,703,119
11 災害復旧費	5,648,330,317	728,151,984
12 公債費	1,493,530,457	1,569,742,812
13 予備費	—	—
合 計	81,456,344,922	20,302,582,936

年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

対前年度比率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
100.6	98.5	0.2	0.6	99.9	100.0
100.9	500.2	9.6	38.3	97.9	96.9
172.8	109.5	7.6	17.6	76.2	63.7
1,762.2	109.8	69.1	15.7	93.5	71.9
116.8	138.7	0.0	0.1	100.0	99.9
165.4	76.3	0.8	1.9	27.2	79.7
157.8	66.7	1.1	2.7	78.3	64.3
86.4	92.9	1.2	5.6	87.3	91.7
93.1	106.5	0.7	3.0	86.7	96.2
128.2	80.6	1.0	3.2	58.9	96.4
775.7	1,086.5	6.9	3.6	31.8	59.5
95.1	108.9	1.8	7.7	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—
401.2	152.7	100.0	100.0	79.6	81.5

第 8 表

一 般 会 計 節 別 歳 出

区 分	令 和 6 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 報酬	323,123,000	322,886,235	0.4	99.9
2 給料	664,331,000	664,251,273	0.8	100.0
3 職員手当等	769,497,000	768,416,586	0.9	99.9
4 共済費	277,745,000	277,360,264	0.3	99.9
5 災害補償費	-	-	-	-
7 報償費	224,994,000	212,247,116	0.3	94.3
8 旅費	15,307,870	14,814,454	0.0	96.8
9 交際費	1,167,000	1,165,100	0.0	99.8
10 需用費	2,479,969,385	1,929,742,682	2.4	77.8
11 役務費	314,013,662	246,989,298	0.3	78.7
12 委託料	63,557,137,708	57,698,761,305	70.8	90.8
13 使用料及び賃借料	2,162,385,183	1,926,726,676	2.4	89.1
14 工事請負費	12,755,576,863	2,549,167,957	3.1	20.0
15 原材料費	12,452,000	12,450,051	0.0	100.0
16 公有財産購入費	369,000	0	0.0	0.0
17 備品購入費	170,770,906	107,356,265	0.1	62.9
18 負担金、補助及び交付金	7,398,987,476	4,260,275,842	5.2	57.6
19 扶助費	2,208,861,000	1,507,904,398	1.9	68.3
20 貸付金	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	263,577,957	217,531,877	0.3	82.5
22 償還金、利子及び割引料	2,501,607,000	2,499,672,492	3.1	99.9
23 投資及び出資金	215,990,000	215,989,242	0.3	100.0
24 積立金	5,362,371,000	5,362,364,065	6.6	100.0
25 寄附金	-	-	-	-
26 公課費	346,000	329,200	0.0	95.1
27 繰出金	662,430,000	659,942,544	0.8	99.6
予備費	-	-	-	-
合 計	102,343,010,010	81,456,344,922	100.0	79.6

年度別比較表

(単位：円・%)

令和5年度				前年度 決算額に 対する 増 減	前年度 決算額に 対する 割 合
予 算 現 額	支 出 済 額				
	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
371,620,000	361,859,803	1.8	97.4	△ 38,973,568	89.2
676,251,000	674,416,411	3.3	99.7	△ 10,165,138	98.5
577,373,000	575,133,811	2.8	99.6	193,282,775	133.6
293,367,000	293,261,302	1.4	100.0	△ 15,901,038	94.6
-	-	-	-	-	-
139,503,000	138,972,201	0.7	99.6	73,274,915	152.7
13,980,000	13,092,960	0.1	93.7	1,721,494	113.1
1,656,000	1,649,924	0.0	99.6	△ 484,824	70.6
1,130,639,000	801,706,769	4.0	70.9	1,128,035,913	240.7
223,525,000	201,323,279	1.0	90.1	45,666,019	122.7
3,231,937,040	2,298,613,035	11.3	71.1	55,400,148,270	2,510.2
289,025,000	220,924,651	1.1	76.4	1,705,802,025	872.1
2,862,017,300	1,624,380,574	8.0	56.8	924,787,383	156.9
3,149,000	3,075,050	0.0	97.7	9,375,001	404.9
690,000	689,782	0.0	100.0	△ 689,782	皆減
93,992,000	71,931,052	0.4	76.5	35,425,213	149.2
4,101,119,340	3,340,342,799	16.5	81.4	919,933,043	127.5
2,469,897,000	1,348,686,240	6.6	54.6	159,218,158	111.8
-	-	-	-	-	-
133,142,012	50,713,193	0.2	38.1	166,818,684	428.9
1,593,671,000	1,592,052,591	7.8	99.9	907,619,901	157.0
268,431,000	268,428,285	1.3	100.0	△ 52,439,043	80.5
5,818,183,000	5,818,092,207	28.7	100.0	△ 455,728,142	92.2
-	-	-	-	-	-
382,000	382,000	0.0	100.0	△ 52,800	86.2
604,122,000	602,855,017	3.0	99.8	57,087,527	109.5
-	-	-	-	-	-
24,897,671,692	20,302,582,936	100.0	81.5	61,153,761,986	401.2

第 9 表

令和 6 年度 珠 洲 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 国民健康保険税	110,235,000	132,837,932	110,877,573	6,600	21,953,759	642,573
2 使用料及び手数料	45,000	47,200	47,200	－	－	2,200
3 県支出金	1,573,110,000	1,770,123,548	1,770,123,548	－	－	197,013,548
4 財産収入	178,000	178,678	178,678	－	－	678
5 繰入金	191,135,000	188,822,399	188,822,399	－	－	△ 2,312,601
6 繰越金	－	－	－	－	－	－
7 諸収入	916,000	917,958	917,958	－	－	1,958
8 国庫支出金	25,758,000	74,649,000	74,649,000	－	－	48,891,000
合 計	1,901,377,000	2,167,576,715	2,145,616,356	6,600	21,953,759	244,239,356

歳入歳出一覧表

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	47,943,000	47,775,700	－	167,300	167,300
2 保険給付費	1,418,733,000	1,418,727,196	－	5,804	5,804
3 国民健康保険事業費納付金	350,868,000	350,866,525	－	1,475	1,475
4 保健事業費	20,575,000	20,544,105	－	30,895	30,895
5 基金積立金	179,000	178,678	－	322	322
6 公債費	10,000	－	－	10,000	10,000
7 諸支出金	63,069,000	63,066,479	－	2,521	2,521
8 予備費	－	－	－	－	－
合 計	1,901,377,000	1,901,158,683	－	218,317	218,317

第 10 表

令和 6 年度 珠洲市介護保険特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 保険料	241,194,000	270,074,446	274,041,600	－	△ 3,967,154	32,847,600
2 使用料及び手数料	33,000	33,300	33,300	－	－	300
3 国庫支出金	952,118,000	952,118,942	952,118,942	－	－	942
4 支払基金交付金	709,507,000	709,507,000	709,507,000	－	－	－
5 県支出金	452,416,000	452,417,926	452,417,926	－	－	1,926
6 財産収入	3,000	3,491	3,491	－	－	491
7 繰入金	522,517,000	522,520,569	522,520,569	－	－	3,569
8 繰越金	244,770,000	244,770,467	244,770,467	－	－	467
9 諸収入	753,000	754,761	754,761	－	－	1,761
合 計	3,123,311,000	3,152,200,902	3,156,168,056	－	△ 3,967,154	32,857,056

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	40,596,000	40,580,804	－	15,196	15,196
2 保険給付費	2,803,480,000	2,803,467,321	－	12,679	12,679
3 基金積立金	4,000	3,491	－	509	509
4 諸支出金	279,231,000	279,228,766	－	2,234	2,234
5 予備費	－	－	－	－	－
合 計	3,123,311,000	3,123,280,382	－	30,618	30,618

第 11 表

令和 6 年度 珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 後期高齢者医療保険料	113,423,000	102,052,139	113,905,314	2,475	△ 11,855,650	482,314
2 使用料及び手数料	38,000	38,000	38,000	－	－	－
3 繰入金	113,151,000	110,638,304	110,638,304	－	－	△ 2,512,696
4 諸収入	23,968,000	23,970,122	23,970,122	－	－	2,122
合 計	250,580,000	236,698,565	248,551,740	2,475	△ 11,855,650	△ 2,028,260

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	8,632,000	8,600,909	－	31,091	31,091
2 分担金及び負担金	219,353,000	217,490,160	－	1,862,840	1,862,840
3 後期高齢者健康診査	10,392,000	10,258,561	－	133,439	133,439
4 諸支出金	12,203,000	12,202,110	－	890	890
5 予備費	－	－	－	－	－
合 計	250,580,000	248,551,740	－	2,028,260	2,028,260

第 12 表

令和 6 年度 珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 住宅使用料	19,684,000	19,685,700	19,685,400	－	300	1,400
2 財産収入	3,000	3,367	3,367	－	－	367
3 繰入金	18,652,000	15,928,798	15,928,798	－	－	△ 2,723,202
合 計	38,339,000	35,617,865	35,617,565	－	300	△ 2,721,435

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 住宅管理費	38,335,000	35,614,198	－	2,720,802	2,720,802
2 基金積立金	4,000	3,367	－	633	633
合 計	38,339,000	35,617,565	－	2,721,435	2,721,435

